

No	事業名称	事業概要	事業始期	事業終期	事業費	うち交付金充当額	実績	効果検証
1	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業	県と市町で協調し、県の要請で時短営業に協力した飲食店等の店舗に対し、協力金を支給。	R3.4.1	R4.2.25	37,233,333	37,233,333	支給件数 1,961件 支給総額 1,251,757千円	緊急事態宣言に伴い、時間短縮の要請等に応じた事業者に対して給付金を支給することで、事業者の事業継続に寄与した。
2	中小事業者への消毒事業	事業所において従業員及び来訪者に感染者が出た場合、消毒費用の一部を助成。	R3.4.1	R4.3.31	239,000	239,000	助成件数 3件	市内事業者の感染症対策を支援することで、感染拡大防止の促進に寄与した。
3	公共施設等感染防止対策事業	本庁舎の各部署で必要となるマスク、消毒液等を購入。本庁舎において清掃（消毒）を実施。	R3.4.1	R4.3.31	4,315,914	4,315,914	実施施設数 1施設（本庁舎全体） 【本庁舎共用部】消毒回数484回（1日2回） 【本庁舎昼食スペース】消毒回数242回（1日1回）	コロナ禍において、必要な物品を配置し、消毒を行うことで、感染症拡大防止に寄与した。
4	公共施設等での感染予防対策	公共施設における新型コロナウイルス感染予防対策のため、マスク・消毒液等を購入。	R3.4.1	R4.3.31	2,616,988	2,616,988	各公共施設にて実施	コロナ禍において、必要な物品を配置することにより、感染症拡大防止に寄与した。
5	救急活動における感染予防対策	救急車に低濃度オゾン発生器を導入し、搬送時間中の除染を実施。	R3.4.14	R3.6.10	1,848,000	1,848,000	設置台数 6台	コロナ禍において、救急車両の除染等に活用することにより、市民や救急隊員の感染防止につながった。
6	作業所職員トイレの改修	衛生機能を高め、感染予防を図るため、作業所トイレの洋式化を実施。	R4.1.27	R4.3.31	1,848,000	1,848,000	工事実施箇所数 2箇所	蓋付きの洋式トイレに改修することで、飛沫拡大を防止し、感染拡大に寄与した。
7	保育所のエアコン設備更新	適切な室温調節及び空気循環によって安全を確保するため、保育所のエアコン設備を整備。	R4.2.24	R4.3.31	1,823,800	1,823,800	整備台数 3台	換気機能の向上により、施設利用者の感染拡大防止に寄与した。
8	保育所手洗い等の改修	市立保育所の廊下3施設、給食調理室4施設の水栓数増加、一部自動水栓化等の工事を実施。	R3.12.20	R4.3.31	2,620,310	2,620,310	手洗器の改修 4施設	手洗いの自動水洗化により、接触による感染機会を減減につながった。
9	認定こども園手洗い等の改修	市立認定こども園の手洗い水栓の自動水栓化及び給食調理室手洗いを改修。	R3.12.20	R4.3.31	660,000	660,000	手洗器の改修 1施設	手洗いの自動水洗化により、接触による感染機会を減減につながった。
10	介護サービス従事者に対する感染予防研修	感染管理認定看護師が介護サービス従事者に対し、感染予防研修をWeb形式で実施。	R4.2.21	R4.2.21	15,000	15,000	参加事業所 4事業所	感染防止に関する知識を有する者から研修を受けることで、介護サービス事業者やサービス利用者の感染防止に寄与した。
11	自治会館等における感染症予防対策	コロナ予防のための自治会館等設備の新設・更新・改修を支援（換気扇、換気機能付き空調機、水栓自動化、トイレの洋式化等）。	R3.4.1	R4.3.31	5,008,000	5,000,000	実施件数 14件	換気扇や換気機能付き空調機器等の設置改修やトイレの洋式化、手洗いの自動水栓化などへの支援を実施し感染機会の減減につながった。
12	中学生への学習支援	9月以降の4カ月間、中学生（1～3年生）を対象に学習支援を実施。	R3.8.26	R4.1.31	28,704,225	28,704,225	実施施設数 8施設、参加人数 388人	新型コロナウイルス感染症の影響により、学習に不安を抱える生徒への不安解消につながった。
13	民間ALTの配置	新型コロナウイルス感染症の影響による渡航制限により、JET-ALTの配置が困難となった中、コロナ禍においても児童生徒の英語教育を充実させるため、民間ALTを配置。	R3.4.1	R4.3.31	26,350,040	26,350,040	民間委託による外国語指導助手の配置 小学校 12校12人 中学校 3校3人	コロナ禍で渡航制限を受ける中でも、英語教育の質の担保に寄与した。
14	ICTを活用した学校生活支援	1人1台タブレットPCを活用し、連絡支援システムを導入。	R3.9.2	R4.3.31	15,835,080	15,835,080	システムを利用する子どもの数 小学校7,638人 中学校3,862人 特別支援学校22人	ICT機器を活用することで、コロナ禍においても、学校と家庭の意思疎通ができた。
15	学習支援アプリ（テスト採点システム）の導入	1人1台タブレットPCを活用し、個々の学力や習熟度に応じた学習の支援につなげるためテスト採点システム（アプリ）を導入。	R4.1.27	R4.3.31	11,379,000	11,379,000	システムを利用する子どもの数 小学校7638人 中学校3,862人	消毒作業等、コロナ禍で教員の業務が過多になる中で、業務を効率化することができた。
16	コワーキングスペース開設支援	ポストコロナの多様な働き方に対応し、地域経済の活性化を図るため、コワーキングスペースの開設支援を実施。	R3.11.1	R4.3.31	2,188,000	2,188,000	支援数 1件	コロナ禍において急速に社会状況が変化する中で、多様な働き方を促進することで、地域経済の活性化に寄与した。

No	事業名称	事業概要	事業始期	事業終期	事業費	うち交付金充当額	実績	効果検証
17	商店街お買物券・ポイントシール事業 (商店街プレミアム付商品券発行)	商店街の活性化・地域商業の支援のため、商店街団体が実施する6,000円分のプレミアム付商品券を5,000円で9,000冊販売する事業を支援。	R3.7.9	R4.3.16	14,862,425	5,043,425	参加店舗 298店 利用金額 53,819.5千円（利用率99.7％）	感染症収束後における消費喚起として、商店街団体が実施するプレミアム付商品券事業を支援することで、消費喚起・商店街の活性化に寄与した。
18	市民・団体が実施する感染症対策の課題解決への支援	市民協働事業補助制度を活用し、感染症対策に特化した事業に対し補助を実施。	R3.7.1	R4.3.17	864,000	864,000	補助件数 6件	コロナ禍であっても、市民団体が感染症拡大に配慮しながら活動を継続することに寄与した。
19	電子図書の充実（コンテンツの追加購入）	コロナ禍における読書環境の充実を図るため、図書館利用者が来館することなくインターネットを通じて図書館所蔵の電子書籍を検索、閲覧、貸出、返却できる電子図書館のコンテンツを拡充。	R3.4.1	R4.3.31	3,564,000	3,564,000	年度末蔵書数 10,186冊	感染対策を講じながら図書館サービスを継続的に実施し、非来館型サービスを充実させた。
20	3歳児健診でのスポットビジョンの導入	視力検査の精度を上げ、検査時間の短縮を図るため、3歳児健診にスポットビジョンを導入。	R3.6.21	R4.3.31	2,507,264	2,507,264	設置台数 2台	検査時間を短縮することで、感染拡大を防止しながらも、対象者や対象者の目に触れることなく精度の高い視機能検査を実施できた。
21	成人検診予約システムの構築	業務量削減及び接触機会の低減を図るため、web予約システム導入による検査受付事務のシステム化を実施。	R3.4.1	R4.3.31	880,000	880,000	実施期間：R3.4.1～R4.3.31 システムにて予約を受け付けた件数 910件	予約のための来庁が不要になったことで、人の移動を減少させ、接触機会の通減に寄与した。
22	ごみ減量啓発動画作成	接触機会を低減するため、ごみ減量啓発の出前講座に代わる手段として啓発動画を作成。	R3.9.2	R4.1.27	715,000	715,000	「ごみ減量」と「分別」をテーマとした10分間のPR動画を2種類製作	非接触で情報発信できるよう動画を作成することで、コロナ禍でも市民のごみ減量の意識を高めることに寄与した。
23	固定資産税における法務局とのシステム連携	登記情報をオンライン取得し、業務効率化を図るため、法務局システムの対応を実施。	R3.4.1	R4.3.31	5,210,568	5,210,568	法務局への往復並びに文書收受時間 約年72時間の削減	法務局に行かずとも登記情報を確認することができるため、接触機会の通減に寄与した。
24	用途地域図等検索・印刷システムの導入	都市計画に係る情報を市役所に来庁しなくても検索、閲覧、印刷ができるシステムを導入。	R3.10.14	R4.3.31	3,278,000	3,278,000	導入により削減された時間 R4年度 約39時間削減 R5年度 約55時間削減	コロナ禍において、市役所窓口での来客を抑制したことにより、人の移動を減少させ、接触機会の通減に寄与した。
25	建築確認支援システム用自動発行機の導入	業務の効率化・接触機会の低減を図るため、窓口対応を行っている建築計画概要書の発行事務を自動化。	R3.6.2	R4.3.31	2,754,400	2,754,400	導入により削減された時間 R4年度 約224時間削減 R5年度 約221時間削減	業務効率化により、窓口での接触機会を低減し、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。
26	高齢者虐待防止対策	感染拡大に伴う自粛期間の長期化に伴い、増加が懸念される高齢者虐待の防止に向けパンフレット作成し啓発を強化。	R4.2.18	R4.3.28	954,250	954,250	パンフレット 5,000部	コロナ禍で外出が抑制される中で増加する高齢者虐待を防止するための啓発を強化することに寄与した。
27	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業	県と市町で協調し、県の要請で時短営業に協力した飲食店等の店舗に対し、協力金を支給。	R3.6.25	R4.2.25	18,642,667	18,642,667	支給件数 1,961件 支給総額 1,251,757千円	緊急事態宣言に伴い、時間短縮の要請等に応じた事業者に対して給付金を支給することで、事業者の事業継続に寄与した。
28	テレワーク環境の拡充	職員向けのテレワーク環境として、自宅にテレワーク用の環境を用意できない職員向けに貸出用端末を整備。	R3.7.1	R4.3.31	1,014,800	1,014,800	整備台数 10台	職員の自宅待機時にテレワーク用端末を利用することで業務継続を行うことに寄与した。
29	庁内Web会議システムの導入	対面での開催が主となっている市役所内部の会議について、三密を避け、ペーパーレス化を進めることを目的に、庁内LAN内でのWeb会議実施に向けたWeb会議用の内部サーバーを整備。	R3.7.1	R4.3.31	5,782,700	5,782,700	Web会議システム用サーバ 1台	対面会議をオンラインへ移行することを推進することで、接触機会の低減に寄与した。
30	本庁舎Wifiネットワーク構築	職員事務環境における接触機会の低減のため、本庁舎における職員事務環境を無線LAN化する設備を整備。 あわせて、無線LANに対応した小型パソコンを先行して整備するとともに、ペーパーレス化の促進のために液晶ディスプレイを一定数整備。	R3.7.1	R4.3.31	51,034,665	51,034,665	無線化のためのネットワーク機器台数 89台 無線LANに対応したパソコンの台数 50台 液晶ディスプレイ 156台	場所を問わず仕事ができる体制を構築することで、職員同士の接触機会の低減に寄与した。
31	本庁舎地下1階スペースの利活用	コロナ禍における感染対策として、会議や研修等の分散化・Web化するため、本庁舎地下1階食堂の一部を会議室に転用。また、在宅勤務や在宅学習など新型コロナウイルスを機に広がりを見せる新しい生活様式に対応できるようワーキングスペースや自習室を整備。	R3.12.28	R4.3.31	15,362,490	15,362,490	地下1階旧食堂を改装し、新たにミーティングスペースと市民の憩いの場を整備した。 調達備品（机12台、会議椅子24脚、テレワークブース6式、パネル2式等）	さまざまな立場の人が様々な目的で利用できるスペースを確保したことで、コロナ禍において急速に変化する社会的ニーズ（密を避けたWeb会議室等）の充足に寄与した。
32	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業	R3.4.22～R3.4.24分として、まん延防止等重点措置による時短営業の要請に応じた食品衛生法上の飲食店営業許可、又は喫茶店営業許可を受けている飲食店に対し、県と市町が協調して協力金を支給。	R3.6.25	R4.2.25	3,726,466	3,726,466	支給件数 1,961件 支給総額 1,251,757千円	緊急事態宣言に伴い、時間短縮の要請等に応じた事業者に対して給付金を支給することで、事業者の事業継続に寄与した。

No	事業名称	事業概要	事業始期	事業終期	事業費	うち交付金充当額	実績	効果検証
33	空き家調査システムの導入	空き家調査の非接触化、ペーパーレス化、効率化を目的とし、市と地域で空き家情報の共有が可能となる空き家データベースを構築するとともに、常に最新の空き家情報を手軽に登録できる空き家調査アプリを導入。	R3.8.23	R4.3.31	2,404,708	2,404,708	1か月あたりの調査地区数（平均値） R2・3（紙による調査）10地区 R3（アプリによる調査）29地区	調査を非接触で行うことや調査時間を短縮することで、調査員及び職員の接触機会の減減に寄与した。また、業務効率化により、職員の職場滞在時間をすることで、職員同士の接触機会の減減に寄与した。
34	こども若者相談センターと教育支援センターの統合	コロナ禍で生活に困っている世帯・個人の相談機能を強化するため、こども・若者ステーション内のこども若者相談センターとバルティ川西内の教育支援センターをキセラ川西プラザ2階のライブラリーコーナーに移設し、統合。	R3.7.1	R4.3.31	35,917,484	35,917,484	統合前の体制…①キセラ川西プラザ内のこども・若者ステーションに家庭総合相談員4名、臨床心理士1名を配置。②バルティ川西内の教育支援センターに学校コンサルタント1名、スクールソーシャルワーカー7名、臨床心理士6名、言語聴覚士2名を配置。統合後の体制…上記職員をキセラ川西プラザ2階に集約し、情報共有しやすい環境を作ることにより、複雑化する相談に対応するための体制を整えた。	相談窓口を一元化することで、コロナ禍で増加が見込まれる相談者を受け入れるための体制を強化することに寄与した。
35	修学旅行の延期に伴う費用支援	修学旅行において、コロナウイルスの影響により、やむなく延期した際に、発生する旅行代金(旅行企画料、宿泊キャンセル料)の補填費用を支援。	R3.6.25	R4.3.31	2,210,197	2,210,197	小学校6校・中学校7校、1,496人	修学旅行の安全な実施のために増加する保護者負担の軽減につながった。
36	I C T を利用した園所勤怠管理	事務作業を大幅に削減するため、保育士の勤怠管理、給与支払いをデジタル化。	R3.6.28	R4.3.31	3,076,788	3,076,788	導入により削減された時間 園所 507時間 市教委給与担当者 119時間	給与報酬にかかる事務をリモートワークで実施できる基盤が構築したことで、業務効率化が図られ、職員の職場滞在時間を削減することで、職員同士の接触機会の減減に寄与した。
37	学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染症に罹患すると重症化するリスクの高い児童生徒の感染リスクの低減を図るため、川西養護学校の登下校における介護タクシーを増便。	R3.4.1	R4.3.31	6,343,750	3,172,750	増便前 2 台、増便後 3 台	特別支援学校に通う子どもたちがお互いの距離を保ちながら、通学できるようにしたことで、通学時における子どもたちの感染拡大防止に寄与した。
38	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育活動の継続に伴って、感染症対策等を徹底しながら児童生徒の学習保障を進めるため、教職員の資質向上に資する研修その他必要な物品等を購入。	R3.5.27	R4.3.31	34,226,857	17,113,429	支援施設数（小学校16校、中学校7校、特別支援学校1校）	コロナ禍において、必要な物品を配置することにより、感染症拡大防止に寄与した。
39	生理用品サポート事業	新型コロナウイルス感染症の拡大により、経済的に困窮するなどで生理用品の購入がままならない人へ、生理用品を無料で配布。	R3.4.1	R4.3.31	281,297	281,297	配布件数 本庁舎 244件 公民館、学校等 277件	生理用品を無料配布することで、困窮する人の経済的支援に寄与した。
40	公共施設等管理維持体制支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、公共施設等を閉館・休館等としたことに伴い、利用者に対し使用料を還付。	R3.4.1	R4.3.31	4,374,710	4,374,710	還付件数 660件	公共施設を閉館・休館することで、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。
41	陽性者が確認された公共施設・学校等の消毒作業	陽性者が確認された公共施設・学校等において緊急的に消毒を実施。	R3.5.12	R4.3.7	489,500	489,500	消毒実施回数 3回	コロナ禍において、迅速に消毒を行うことにより、早期に感染拡大の有無を把握し、拡大防止につなげることができた。
42	陽性者が確認された公共施設・学校等におけるPCR検査の実施	陽性者が確認された公共施設・学校等において緊急的にPCR検査を実施。	R3.5.30	R3.5.30	570,000	570,000	検査対象者 38名	PCR検査を実施したことで、早期に感染拡大の有無を把握し、拡大防止につなげることができた。
43	市内で活動するアーティスト支援	コロナ禍において市内で活動するアーティストを支援するため、ライブ会場の提供やライブ映像動画を配信。	R3.9.25	R4.3.31	6,739,000	6,739,000	支援概要 北陵高校合唱部吹奏楽部の動画を作成配信・みつなかオペラの映像動画を配信・市展の電子カタログ作成 支援件数 3件	コロナ禍で発表の機会が減少したアーティストの活動支援に寄与した。
44	地域資源ICTシステムの導入	ICT化を推進するため、地域資源に関するデータを一元的に管理し、市民等が自由に検索できるシステムを導入。	R3.11.11	R4.3.31	3,360,500	3,360,500	情報登録件数 約1,500件	業務効率化により、窓口での接触機会を低減し、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。

No	事業名称	事業概要	事業始期	事業終期	事業費	うち交付金充当額	実績	効果検証
45	庁外施設・貸館Wifiネットワーク構築	職員事務環境における接触機会の低減のため、出先施設における職員事務環境を無線LAN化する設備を整備。 あわせて、デジタル化による接触機会の低減のため、庁外施設と貸館に無線LAN環境を整備し、貸館施設に貸出用のタブレットを配備するとともに、庁外施設にキャッシュレス決済を導入。	R3.10.1	R4.3.31	31,101,404	31,101,404	職員向け無線LAN・対象4施設 無線化のためのネットワーク機器台数 22台 市民向け無線LAN・対象15施設 無線化のためのネットワーク機器台数 14台 利用者貸出用のタブレット 30台 キャッシュレス対応・対象16施設 キャッシュレス決済用機器 17台 売上げ確認用のタブレット 11台	デジタル技術を活用することができる施設を増やすことで、オンラインサービスの活用を促進するとともに、公共施設におけるキャッシュレス決済対応を実施し、接触機会の低減につながった。
46	適応教室セオリア移転に伴う改修及び賃料の増額	三密を回避し、施設利用者が安心して施設を利用できるようにするため、適応教室セオリアを同一建物内のより広い部屋に移転。	R3.11.4	R4.1.31	3,620,637	3,620,637	対象施設の面積 143.12㎡増床 移転前 105.02㎡ 移転後 248.14㎡	適応教室のスペースを拡大することで密を避け、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。
47	キャッシュレス決済サービス活用事業者支援	消費喚起を促し市内事業所の経営継続支援を図るため、キャッシュレス決済サービスを活用した消費者に対して、ポイントを選元。	R4.2.1	R4.3.31	69,257,278	69,257,278	消費喚起効果額 64,894千円 利用可能店舗数 850店舗	QRコード決済で非接触で決裁することで、感染拡大防止につながった。また、ポイント付与により消費を喚起し、市内事業所の経営継続を支援に寄与した。
48	中小企業事業力向上対策補助金の交付	ポストコロナを見据えた経営力強化と事業継続を支援するため、市内中小企業者が行う事業力の向上や感染防止対策に係る経費の一部に対し、補助金を交付。	R3.10.1	R4.3.31	94,818,380	94,818,380	申請件数 312件 支給件数 276件 支給総額 94,092千円	新型コロナウイルス感染症による経営環境の変化において、市内中小企業者が行う事業力の向上や感染防止対策に係る経費の一部を補助することで、ポストコロナを見据えた経営力強化と事業継続支援に寄与した。
49	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育活動の継続に伴って感染症対策を強化するために必要な保健衛生用品等の購入や、コロナ禍での教職員の資質向上に資する研修等を実施。	R4.1.13	R4.3.31	4,249,264	2,124,632	補助件数 24件 (小学校16校、中学校7校、特別支援学校1校) 研修 2回(参加人数4名)	コロナ禍において必要な物品を配置したり、感染防止に関する知識を有する者から研修を受けることで、感染症拡大防止に寄与した。
50	学校への非接触型検温器設置	校内における感染症拡大を防ぐため、登校時に各自が検温できるよう非接触型検温器を学校(各クラス)に設置。	R4.2.14	R4.3.31	3,641,000	3,641,000	購入数 412台 設置施設数 小学校16校、中学校6校	健康観察記録カードを廃止することで、コロナ禍で増大する保護者・教員の負担を軽減した。また、各自で検温をできるように各クラスに検温器を設置することで健康を一元的に管理できる環境を整備した。
51	新型コロナウイルスの影響を受けたJAL社員の雇用	新型コロナウイルスの影響を受けたJAL社員を令和3年7月1日～令和4年3月31日までの期間、会計年度任用職員として雇用。	R3.7.1	R4.3.31	1,626,039	1,626,039	雇用人数 1人	新型コロナウイルス感染症の影響により、業務継続が困難になった業種の雇用口確保に寄与した。
52	電子図書の充実(コンテンツの追加購入)	コロナ禍における読書環境の充実を図るため、図書館利用者が来館することなくインターネットを通じて図書館所蔵の電子書籍を検索、閲覧、貸出、返却できる電子図書館のコンテンツを拡充。	R4.3.4	R4.3.4	373,848	373,848	年度末蔵書数 10,186冊	感染対策を講じながら図書館サービスを継続的に実施し、非来館型サービスを充実させた。
53	川西しごと・サポートセンター受付案内システム導入	感染症対策として、川西しごと・サポートセンターに受付案内システムを導入し、受付案内を非接触化。	R3.12.24	R4.3.31	285,170	285,170	システムにて予約を受け付けた件数 10,147人	対面型から非接触型の案内窓口に変更したことで、接触機会の減に寄与した。
54	自宅待機者支援	新型コロナウイルス感染症の自宅待機者を支援するため、ぶ食料品や衛生品の配布と健康観察を実施。	R3.4.23	R4.3.31	881,000	881,000	支援件数 1,021件	自宅療養者全員への健康確認や物資支援を実施することで、新型コロナウイルス感染症に苦しむ支援を支援することができた。
55	新型コロナウイルス感染症検査受検助成事業	コロナ禍での行政の円滑な運営を実施するため、新型コロナウイルス感染症感染の有無を判断する検査を市職員が受検する必要がある場合に、受検費用を助成。	R3.8.25	R3.8.25	17,060	17,060	助成件数 9件	検査にて感染の有無を判断することで、行政の円滑な運営を行うことができた。
56	オンライン授業に伴う授業目的公衆送信補償金の支払い	オンライン授業で他人の著作物を教材として利用するなどの際に必要となる補償金に充当。	R3.10.5	R4.3.31	1,013,000	1,013,000	利用学校数 小学校16校 中学校7校 特別支援学校1校	コロナ禍においてもオンライン授業を実施することで学びの保障ができた。
57	市民活動センター・男女共同参画センターの感染予防対策	市民活動センター・男女共同参画センターへ顔認証サマルカメラ手指衛生管理システムと空気清浄機を購入。	R3.12.23	R4.3.17	588,940	588,940	物品購入数 9台(空気清浄機8台 顔認証サマルカメラ手指衛生管理システム1台) 設置施設数 1施設	発熱者の入館の制限、空気清浄機の設置によるウイルス除去などにより、感染症拡大防止に寄与した。
58	市総合センターの感染予防対策	感染症対策として、総合センターにおいて空気清浄機、サーキュレーターを購入。	R3.4.1	R4.3.31	479,820	479,820	管理備品購入実績 空気清浄機 8台 サーキュレーター 6台	サーキュレーターによる換気と空調の効率化、空気清浄機によるウイルス除去などにより、感染症拡大防止に寄与した。

No	事業名称	事業概要	事業始期	事業終期	事業費	うち交付金充当額	実績	効果検証
59	子ども・子育て支援交付金	感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくため、延長保育事業等の地域子育て支援事業において、消毒等の新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を実施。	R3.5.20	R4.3.31	27,502,175	9,168,175	地域子育て支援拠点5カ所、ファミリー・サポートセンター、こども・若者ステーション時預かり保育において感染対策を実施した。 補助件数 延べ28件	交付を受けた補助金でマスクや消毒液等感染防止対策の物品を購入して活用したことにより、感染症拡大防止につながった。
60	地域少子化対策重点推進交付金	新型コロナウイルス感染症が長期化し、その影響が様々な人に及ぶ中、命の大切さに気づき、自己肯定感を高めるための学校への支援等を実施。	R3.4.1	R4.3.31	234,609	117,305	乳幼児とふれあい、母親の体験談などを聞くことで、命の大切さを実感させるプロジェクトを実施(3回)	新型コロナウイルス感染症拡大に起因する社会的変容の影響を受ける子どもたちに対して、社会の動きに対応した教育を行うことで、教育内容の充実に寄与した。
61	地域子供の未来応援交付金	長引くコロナ禍において、学習に関する課題を有し、その他複合的な課題を持ち、社会とのかかわりに不安を抱えている子どもに対し、学習・生活支援を実施。	R3.12.1	R4.3.31	799,920	200,920	利用希望者 1名	新型コロナウイルス感染症の影響により、学習に不安を抱える生徒に対する支援の働きかけにつながるとともに、継続実施に向けた効果的な実施方法について協議を行うことができた。
62	地方消費者行政強化交付金	コロナ禍において、在宅時間が長くなった高齢者や、休校等になった若者を中心に、消費者被害等の急増が懸念されることから、悪質業者撃退の自動通話録音機の貸与や、消費者啓発を実施。	R3.4.1	R4.3.31	5,485,872	2,743,970	食品ロス削減車両ラッピング 1台 ごみ組成分析調査実施 食ロス削減啓発マイバック配布 300個	コロナ禍の消費者相談に、迅速かつ適切に助言を行ったり、消費者トラブルの未然防止のための啓発を行うなどして、市民の不安解消につながった。
63	公立学校情報機器整備費補助金	児童・生徒がタブレット端末等を活用する際の環境を整備するため、GIGAスクールサポーターを配置。	R3.5.13	R4.3.31	37,389,000	18,695,000	配置人員数 市立小・中学校23校 6名	ICT機器を活用することで、コロナ禍においても主体的かつ対話的な深い学びが促進された。
64	教育支援体制整備事業費交付金	新型コロナウイルス感染症対策を実施するために必要となる保健衛生用品や備品の購入等、新型コロナウイルス感染症対策を徹底。	R3.9.7	R4.3.31	620,179	311,179	支援施設数 5施設	市立幼稚園においてマスクや消毒液等感染防止対策の物品を購入して活用したことにより、市立幼稚園での新型コロナウイルスなどの感染症拡大防止につながった。
65	疾病予防対策事業費等補助金	デジタル化を進めるための、予防接種法に基づく定期接種(ロタウイルスワクチン)マイナンバー情報連携体制整備事業に伴う予防接種台帳システムのプログラムを改修。	R3.5.17	R3.6.30	190,000	64,000	実施期間 R3.4.1～R4.3.31 接種者数 860件	自治体間での情報共有体制を整備することで、コロナ禍において感染症対応を強化することができた。
66	保育対策総合支援事業費補助金	民間保育施設が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施する事業及びマスクや消毒液等の衛生用品や感染防止のための備品の購入、施設等の消毒、感染症予防の広報・啓発を実施。	R3.8.30	R4.3.31	15,700,000	7,850,000	支援施設数 25施設	民間保育施設が交付を受けた補助金でマスクや消毒液等感染防止対策の物品を購入して活用したことにより、民間保育施設での新型コロナウイルスなどの感染症拡大防止につながった。
67	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	新型コロナウイルス感染拡大による生活保護の相談等の増加に対応するため、保護決定等の体制の強化や生活困窮者自立支援相談の機能を強化。	R3.4.1	R4.3.31	11,214,636	3,386,636	追加配置職員数 2人	相談体制を強化することで、コロナ禍において増加した相談者への対応を円滑な対応につながった。
68	疾病予防対策事業費等補助金	医療機関等から提出される検診等の結果について、標準的な電磁的記録の形式により受け取るためにシステムを改修。転居時に市町村間で引き継がれる仕組みや、個人が一元的に確認できる仕組みを構築。	R4.1.24	R4.3.31	643,000	322,000	R4システム登録件数 15,683件	自治体間での情報共有体制を整備することで、コロナ禍において感染症対応を強化することができた。
69	疾病予防対策事業費等補助金	健(検)診の情報について、自治体中間サーバに情報を登録するためのシステム改修。転居時に市町村間で引き継がれる仕組みや、個人が一元的に確認できる仕組みを構築。	R4.1.24	R4.3.31	1,564,000	522,000	R4システム登録件数 15,683件	自治体間での情報共有体制を整備することで、コロナ禍において感染症対応を強化することができた。
70	公共施設等感染防止対策事業	本庁舎・公共施設の各部署の窓口で必要となるスクリーンスタンドを購入。	R4.3.4	R4.3.31	1,647,800	1,647,800	スクリーンスタンド 70式	コロナ禍において、必要な物品を配置することにより、市民の感染拡大防止に寄与した。本庁舎等の各窓口に配置した。
71	阪神北広域こども急病センター管理運営事業	コロナの影響により経営状況が悪化している阪神北広域こども急病センターの事業継続支援。	R3.4.1	R4.3.31	34,479,455	34,479,455	年間開院日数 365日	新型コロナウイルス感染症拡大で受診者が減少し、財団の収入が減少する中でも、休日・夜間の必要な救急医療確保につながった。
72	高性能消防指令システム導入	新型コロナウイルス感染拡大で増加する救急の通報に備え、高性能消防指令システムを導入。	R3.4.1	R4.3.31	145,859,313	83,853,604	導入前の令和3年中119番着信数11,339件→導入後の令和4年中119番着信数13,006件	新型コロナウイルス感染拡大で増加する救急等の119番着信に対応し体制強化に寄与した。